

行財政改革実施計画・行動計画票

No.	5・6	[平成18年5月8日提出]			
基本方針	財政の健全化	担当課名	総務課		
重点項目	歳出削減に向けた主要な取組 (1)人件費の抑制				
取組項目	特別職及び一般職の給料等の削減 管理職手当の削減				
経過・現状 (H17.4.1現在)	現下の厳しい財政状況及び定員管理による職員数の急激な是正ができないことを踏まえ、特別職及び一般職の給与カットによる人件費の削減が必要。				
行 動 概 要	目標	特別職及び一般職の給与の削減 (目標年次) ~平成21年度			
	期待される効果	・人件費の削減による歳出削減			
	必要性・ 問題点	・職員への財政再建計画の周知が不可欠 ・職員組合との早期協議			
	対象	全職員			
	手段	年度	実施内容・予定時期	効果額合計(1,860,422 千円)	
	17年度 (実績)	(特別職) 4月から6月まで給料月額15%減額、7月から給料月額20%減額、12月期末手当の減額 (一般職) 7月から給料月額10%減額、12月期末手当の減額 (管理職手当) 4月から6月 10% 7%、9% 5%、8%・7% 4% 7月から3月 7% 6%、5% 4%、4% 3%	目標 数値		
			効果	歳入(千円)	歳出(373,980 千円)
	18年度	特別職の20%減額、一般職の10%減額を引き続き実施。 管理職手当についても引き続き実施。 職員組合へ来年度の給料削減について早期提案する。	目標 数値		
			効果	歳入(千円)	歳出(386,544 千円)
	19年度	特別職の20%減額、一般職の10%減額を引き続き実施。 管理職手当についても引き続き実施。 職員組合へ来年度の給料削減について早期提案する。	目標 数値		
		効果	歳入(千円)	歳出(375,146 千円)	
20年度	特別職の20%減額、一般職の10%減額を引き続き実施。 管理職手当についても引き続き実施。 職員組合へ来年度の給料削減について早期提案する。	目標 数値			
		効果	歳入(千円)	歳出(366,119 千円)	
21年度	特別職の20%減額、一般職の10%減額を引き続き実施。 管理職手当についても引き続き実施。	目標 数値			
		効果	歳入(千円)	歳出(358,633 千円)	
関係例規等	名称	給与関係例規、人事院勧告等	改正時期	適宜	